

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	学びみらい課担当課長 坂本 卓	
教育-14	相談室事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学びみらい課
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	幼児から青少年まで(主に学齢期)の本人とその保護者等
意図	いじめや不登校などの悩みに対し、適切なカウンセリングや、児童生徒を取り巻く環境への働きかけ、関係機関との連携構築等を介して支援を行うため。
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・主に学校における学習に馴染めない児童生徒に対して興味や関心等に応じた課題探究プログラム(かまくらULTLAプログラム)を提供するとともに、教職員等を対象にプログラム開発に関する研修を実施した。
 ・令和7年(2025年)4月の学びの多様化学校(不登校特例校)設置に向けて、校舎の建設、初度調弁の調達、転入学手続及び関係行政機関への認可手続等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	かまくらULTLAプログラムの運営	かまくらULTLAプログラム業務委託等	かまくらULTLAプログラムの述べ参加児童生徒数	97 / 50	7,284 / 7,336	40 5,059	194.0%	
02	学びの多様化学校(不登校特例校)の設置	学びの多様化学校(不登校特例校)の設置に向けた検討等	-	- / -	4,000 / 4,039	30 1,000	-	
03	一般事務経費	まなびばサポーター費用弁償	-	- / -	- / -	- 68	-	
04				/				
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	8,755 / 7,336		0		
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	2,529 / 4,039		6,127		
			事業費の合計(千円)		11,284 / 11,375		6,127	
			人件費(千円)			15,730	8,537	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.0	0.0	0.0	3.0	2.0	1.0
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	かまくらULTLAプログラムの運営	かまくらULTLAプログラムが学校における学習に馴染めず、不登校あるいは休みがちになっている児童生徒の学びの場として機能しているかについて効果測定をするため、述べ参加児童数生徒数を指標として設定した。	かまくらULTLAプログラムは学校における学習に馴染めず、不登校あるいは休みがちになっている児童生徒の支援に寄与していると考えており、構成する事業として妥当である。	毎年度一定数の参加者を確保できているものの、事業の認知度が課題となっている。当事者である不登校児童生徒に対して確実に情報が行き届くよう、教職員への情報提供や広報かまくら・SNSなどを通じた家庭への情報発信を強化していく。
02	学びの多様化学校(不登校特例校)の設置	学びの多様化学校(不登校特例校)の設置に向けた準備のみを実施したため、成果指標は設定していない。	学びの多様化学校(不登校特例校)の設置により、不登校生徒の支援に寄与することが見込まれることから、構成する事業として妥当である。	学びの多様化学校(不登校特例校)設置後も、市としての不登校児童生徒支援の全体像を踏まえて学校の在り方・転入学のプロセス等について絶えず検討し続ける必要がある。
03	一般事務経費	会計年度任用職員の出張に係る旅費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー
		株式会社SPACE ロートこどもみらい財団 イケア・ジャパン株式会社

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・不登校児童生徒支援のさらなる充実を図るため、かまくらULTLAプログラムの実施を継続するとともに、学びの多様化学校(不登校特例校)の運営支援に取り組んでいく。また、これらの学びの場について、当事者である不登校児童生徒(不登校傾向含む)や教職員への情報発信を強化していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	かまくらULTLAプログラムの延べ参加児童生徒数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
かまくらULTLAプログラムが不登校あるいは休みがちになっている児童生徒の学びの場として機能しているかについて効果測定をするため、延べ参加児童生徒数を指標として設定した。	目標値	—	50	50	50	50	80	
	実績値	—	69	87	54	97		
	達成率	—	138.0%	174.0%	108.0%	194.0%		

指標(単位)	学びの多様化学校(不登校特例校)の在籍生徒数(毎年度5月1日現在)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
本市の学びの多様化学校(不登校特例校)は少人数による手厚い支援を行うため定員を約30名程度としており、この人数を着実に支援できているかについて測定をするため在籍生徒数を指標として設定した。	目標値	—	—	—	—	—	30.0	
	実績値	—	—	—	—	—		
	達成率	—	—	—	—	—		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	不登校児童生徒の割合(上段:小学校、下段:中学校) ※数値は令和5年度(2023年度)、市町村立のみ						
団体名	鎌倉市	神奈川県	全国				
他市実績	2.1%	2.2%	2.1%				
	6.5%	7.0%	6.7%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の不登校児童生徒の割合は、神奈川県内の平均よりわずかに低いものの、全国とほぼ同じ状況である。全国的な傾向と同様、本市も不登校児童生徒の割合が増加傾向であることから、継続的に不登校児童生徒支援に取り組んでいく必要がある。
----------------------	---